

第4次実行計画 評価表

開かれた市政の推進 イ 2-1

※効果額(千円)は、平成23年度と比較した額。

		担当課		全庁																						
取組事項	公開会議の推進																									
取組内容	市政の透明化と市民参画の推進を図るため、市民が委員になっている各種審議会等の会議について公開の基準等を定め、積極的に公開します。																									
実施スケジュール	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	結果																				
	基準等作成実施	実施	⇒	⇒	⇒	実施中																				
効果額(千円)						合計																				
目標(値)	市政に対する市民の理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を目標とします。																									
進捗状況 効果	平成25年度から会議公開制度を導入し、市政の透明化と市民参画の推進を行っています。 会議を公開する場合、市ホームページで会議の名称、日時、場所、主な議題、傍聴定員を公表しています。 平成28年度実績 公開会議件数 55件、会議傍聴者数 22人																									
効果額の 積算・説明																										
行政評価委員会 からの質問	<p>各種会議の公開の件数(割合)の経年変化をお示し願いたい。委員会・審議会の公開や議事録の公開等については、どのように考えているか。</p> <p><u>公開(傍聴許可)された会議が年間に何件開催されたかの統計よりも、これまで傍聴を許していなかったのに新たに傍聴許可に踏み切った審議会等が各年度いくつつつ誕生したかが重要であるように思われる。その意味での統計資料を問う。</u></p> <p><u>傍聴を可能にすることも重要であるが、議事録の公開も重要と思われる。議事録公開の現状と推移を問う。</u></p> <p><u>公開を進めるためには、相当に強引な仕分けが必要ではないか。さらに公開を進展させるための具体的方策を問う。</u></p>																									
上記質問に 対する回答	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>公開会議数</th> <th>傍聴ありの会議数(割合)</th> <th>年間来場者数</th> <th>平均来場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>63</td> <td>19(30.2%)</td> <td>95人</td> <td>1.5人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>47</td> <td>14(29.8%)</td> <td>74人</td> <td>1.6人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>55</td> <td>9(16.4%)</td> <td>22人</td> <td>0.4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※データは平成26年度以降。非公開の会議は把握していないため、公開会議の割合は算出不可。</p> <p>この制度の趣旨は、会議を公開することで審議会などの透明性や公平性を確保して、開かれた市政を推進することである。公開会議の開催情報は、市のホームページで情報提供しており、実際に傍聴者が参加した会議は全体の約16~30%だった。平成28年度には16.4%(55件中9件)と傍聴者が減少していることから、会議の内容にも左右されるものの、より多くの方に傍聴していただけるような工夫が必要と考える。</p>							公開会議数	傍聴ありの会議数(割合)	年間来場者数	平均来場者数	平成26年度	63	19(30.2%)	95人	1.5人	平成27年度	47	14(29.8%)	74人	1.6人	平成28年度	55	9(16.4%)	22人	0.4人
	公開会議数	傍聴ありの会議数(割合)	年間来場者数	平均来場者数																						
平成26年度	63	19(30.2%)	95人	1.5人																						
平成27年度	47	14(29.8%)	74人	1.6人																						
平成28年度	55	9(16.4%)	22人	0.4人																						
評価	自己評価			行政評価委員会評価																						
	B やや成果があった			C 成果があがらなかったと思われる																						
具体的な 評価理由	<p>事業開始の平成25年度以降、一定の傍聴者があった。しかし、年々来庁者数が減少していることから、やや成果があったと判断。</p> <p>公開会議の情報提供方法は、制度開始当初から変わっていないことから、傍聴者数は公開される会議の内容に左右される傾向がある。しかし、市政の透明化と市民参画の推進するため、最低限、今後も現行どおり進めることとする。</p>			<p>具体的な成果を測定する手段がない上、取組みや検討の努力や工夫が十分になされていることも確認できなかった。</p>																						

第4次実行計画 評価表

※効果額(千円)は、平成23年度と比較した額。

		担当課		秘書課		
取組事項	「市民の声」の公表					
取組内容	ホームページや公共施設等で受け付けている「市民の声」制度について、市政に対して寄せられた市民からの意見や要望及びそれらに対する行政の考えなどを示した回答をホームページや広報紙に公表し、市民との情報共有を図り、開かれた市政を推進します。					
実施スケジュール	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	結果
	完了					完了
効果額(千円)						合計
目標(値)	主な「市民の声」を分野別に公表し、市民と行政との情報共有を図ります。					
進捗状況効果	平成24年度から公表。市民と行政との情報共有により、市政への理解を深めてもらうことができました。公表件数は、平成24年度123件、平成25年度64件、平成26年度60件、平成27年度58件、平成28年度73件。					
効果額の積算・説明						
行政評価委員会からの質問	公表に要する経費の増加状況如何。どのような手法により効果を測定したのか。アンケート調査等を行ったのか。市民から好意的な反響があったのか。寄せられる件数が増えたのか。寄せられた市民の声（公表されなかったものを含む）の件数の経年推移（平成24年度以前も）をご教示ください。					
上記質問に対する回答	<ul style="list-style-type: none"> 公表に要する経費の増加はありません。 アンケート調査等による効果の測定は行っておりませんが、よくあるご意見や市政運営の参考となる意見等を公表することは、市政への理解を深めてもらう方法の一つと考えております。市民から好意的な反響は特にありません。 寄せられた意見の経年推移であります。合併後の平成23年度から平成28年度までの投書件数は次のとおりです。 平成23年度 361件、平成24年度 410件、平成25年度 338件 平成26年度 269件、平成27年度 298件、平成28年度 342件 					
評価	自己評価		行政評価委員会評価			
	B やや成果があった		B やや成果があったと評価する			
具体的な評価理由	よくあるご意見や市政運営の参考となる意見等を公表することは、市政への理解を深めてもらう方法の一つと考えており、市民に対するアンケート調査等による効果の測定は行っていないものの、市ホームページでの公開に併せ、年2回の広報に市おへの記事掲載による効果は少なからずあるものと考えます。		効果を科学的に実証することは困難であるが、制度開始以来、相当数の投書及び公表件数が継続しており、着実に市民に浸透しつつあることが明らかである上、公表されている「市民の声」の内容も参考になるものが多い。ただし、この問題に対する従前の当委員会による関与の経緯等に照らせば、実行に移すのが遅きに失した感が否めない。			

第4次実行計画 評価表

開かれた市政の推進

イ 2-3

※効果額(千円)は、平成23年度と比較した額。

		担当課		秘書課		
取組事項	FAQ(よくある質問と回答)の公表					
取組内容	市に寄せられる質問等をもとに作成した「FAQ(よくある質問と回答)」をホームページに公表し、市民等の疑問に対して、迅速な解決を図ります。					
実施スケジュール	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	結果
	検討	⇒	完了			完了
効果額(千円)						合計
目標(値)	ホームページの閲覧により、市民等の疑問に対して、迅速な解決を図ります。					
進捗状況効果	平成26年12月から市ホームページで公表し、市民等の疑問に対して迅速な解決を図ることができました。全263件。					
効果額の積算・説明						
行政評価委員会からの質問	FAQ公表に要する経費の増加状況如何。この施策の効果をどのように測定されているか。市民アンケート等を実施するなどしたか。ホームページの該当部分の閲覧者数を把握されているなら、その推移をお示しください。					
上記質問に対する回答	<ul style="list-style-type: none"> 公表に要する経費の増加はありません。 アンケート調査等による効果の測定は行っておりませんが、よくある質問と回答を公表することは、市民等が疑問に対して迅速に解決を図る方法の一つであると考えております。 ホームページのFAQのアクセス者数は、年度単位での集計は行っていないですが、開設してから平成29年9月14日現在の累計は364,189件です。 					
評価	自己評価			行政評価委員会評価		
	B やや成果があった			B やや成果があったと評価する		
具体的な評価理由	よくある質問と回答を公表することは、市民等が疑問に対して迅速に解決を図る方法の一つであると考えており、市民に対するアンケート調査等による効果の測定は行っていないものの、アクセス件数からも効果は少なからずあるものと考えます。			効果を科学的に検証することは難しいが、ホームページのFAQについては、相当数の閲覧者がいるようであり、費用をかけることなく、市民に対する情報提供を質量ともに豊かにしたという意味で相当の成果があったものと評価できる。		

第4次実行計画 評価表

開かれた市政の推進

イ 2-4

※効果額(千円)は、平成23年度と比較した額。

担当課	監査委員事務局
-----	---------

取組事項	監査委員による監査結果の公表					
取組内容	定期監査等の結果を全て公表します。 公表はホームページで行い、各監査結果の詳細を掲載します。					
実施スケジュール	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	結果
	完了					完了
効果額(千円)						合計
目標(値)	監査情報の提供、開かれた市政推進を目標とします。					
進捗状況効果	市政が適正に運営されているか市民が確認する基礎となりうる定期監査等の情報を十分かつ迅速に提供することができました。その結果、市民とともに市政運営の透明性、公平性、効率性を図り、開かれた市政推進が実現できました。(平成27年度より「定例監査」に名称変更しました。)					
効果額の積算・説明	開かれた市政推進ということで、数字での効果額は、判定しがたい。					
行政評価委員会からの質問	監査結果の公表について過年度分の公表期間など方針が決めていますか。					
上記質問に対する回答	方針については取り決めはありませんが、概ね5年間分を公表しております。					
評価	自己評価			行政評価委員会評価		
	A 大いに成果があった			B やや成果があったと評価する		
具体的な評価理由	市政に対する市民の信頼を確保するためには、市民に対する積極的な行政情報の提供や行政運営におけるチェック機能の強化が必要である。そこで、情報公開の積極的な推進や、監査機能の充実・強化を図り、公正で透明な行政運営を推進しました。			定期監査(定例監査)の結果が公表されるので、市政に関心のある市民にとって情報のよりどころになります。また、事務局にとっても慎重な対応を進めることができるので有効と考えます。情報が公開されることが日常となった昨今ですので、反響にも留意し一貫した方針で取り組むことを期待します。		

第4次実行計画 評価表

開かれた市政の推進

イ 3-1

※効果額(千円)は、平成23年度と比較した額。

		担当課		秘書課		
取組事項	新たな電子媒体を活用した情報発信					
取組内容	携帯電話やスマートフォンの普及により、新たな電子媒体を活用して市政情報やイベント情報、災害情報などの発信を検討します。 特に、市のホームページにつながりにくい状況に陥る可能性がある災害時には、情報発信だけでなく、市民からの情報の収集が期待できます。					
実施スケジュール	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	結果
	一部実施	完了				完了
効果額(千円)						合計
目標(値)	平常時にも有益情報を発信することで利用者の拡大を図り、特に災害時には多くの市民に情報の送受信ができる体制を築くことを目標とします。					
進捗状況効果	平成24年4月からSNS「ツイッター」による情報発信を開始。平成28年度末時点で、約2,000件のフォロワー(閲覧登録者)を有しています。 現在、不審者情報、市ホームページ新着情報、広報にしてお掲載の申し込み不要のイベント情報、災害情報などの情報を発信しています。					
効果額の積算・説明						
行政評価委員会からの質問	ツイッターでの発信システムに要した経費の状況如何。1500人というフォロワー数をどのように評価しているか。費用対効果としてどう考えているか。					
上記質問に対する回答	ツイッターの登録及び運用にあたっての経費は発生していません。フォロワー数は決して多いとは言えませんが、フォロワーからフォロワー以外の利用者に情報を拡散してもらえるため、フォロワー数以上に情報の伝達ができます。 費用が掛かっていないこともありますが、情報の発信・受信が携帯電話のできることで、災害時(停電時)に有効ですし、状況の変化に応じて即時的な情報発信ができるなど、実施する効果は高いと考えます。					
評価	自己評価			行政評価委員会評価		
	B やや成果があった			B やや成果があったと評価する		
具体的な評価理由	災害時などに有効な情報伝達手段の一つとして活用が期待できるため。			フォロワー数は必ずしも多いとはいえませんが、災害時における活用の可能性等に鑑みると、情報発信が開始されたことに意義があると評価できる。		